

女性労働が助ける家計所得

発表日：4月25日(火)

～配偶者が稼ぐ世帯ほど高収入～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

90年代以降、世帯の有業率は趨勢的に高まりをみせている。ここには、長期不況によって世帯収入が低下した分、それを補填しようとして、配偶者などが就業を増やす法則性も作用していると考えられる。年代別には、団塊Jr.前後の女性が労働力人口比率を高めている。もっとも、最近の変化として不況だから働き始めた女性の中にも、多くの所得を稼ぐ者が現れているようだ。家計の高所得世帯の分布をみると、妻の所得増えた世帯ほど高所得世帯になっていることがわかる。

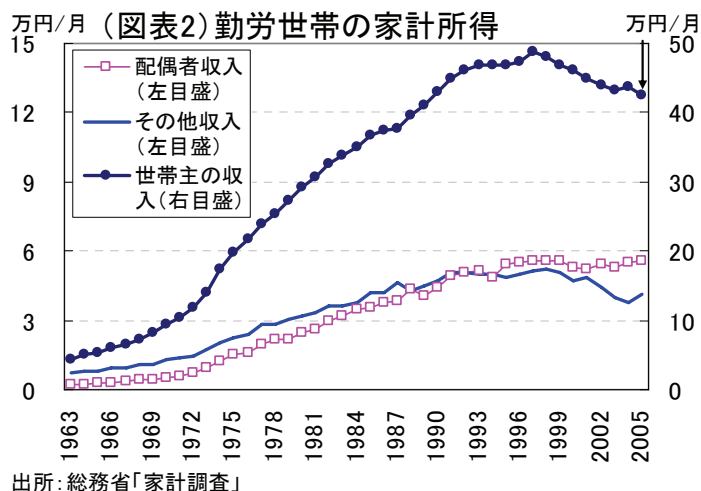
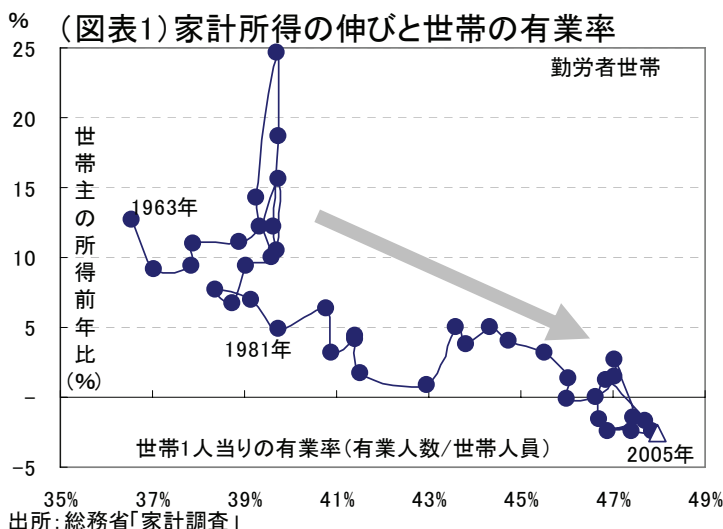
配偶者の有業率の高まり

バブル崩壊以降、日本経済は様々に変容している。家族に関して言えば、長期不況によって「一家の大黒柱」という言葉が希薄になったことが挙げられる。これは、日本家屋の建築形式が変わったということではなく、もはやお父さんだけが働いていれば一家が食っていける環境ではなくなったことを意味する。旦那さんの収入が賃金カットで少なくなった分、奥さんが世帯収入を復元するために働かざるを得なくなったのである。経済学では、この図式を「ダグラス＝有沢の法則」（妻の労働力率は夫の収入環境に依存する）と表現している。

総務省「家計調査」のデータを長期時系列で調べると、世帯主の所得の伸び率が鈍化していると同時に、家計の有業率が高まる傾向が強まっている（図表1）。実額で見れば、世帯主の年収はピークである1997年の585万円から2005年511万円へと△74万円（毎月△6.2万円）も切り下がった時期に、世帯主の有業率は48%から49%へ高まりながら、有業者1人当たりの年収は1997年102万円から2005年103万円へと横ばいを維持している（図表2）。核家族化や趨勢的な有業率の高まりもあるが、長期不況によって妻などの世帯員が働きに出ながら、一家の所得減少に歯止めをかけようとする傾向があったと言えるかもしれない。

団塊Jr.の有業率

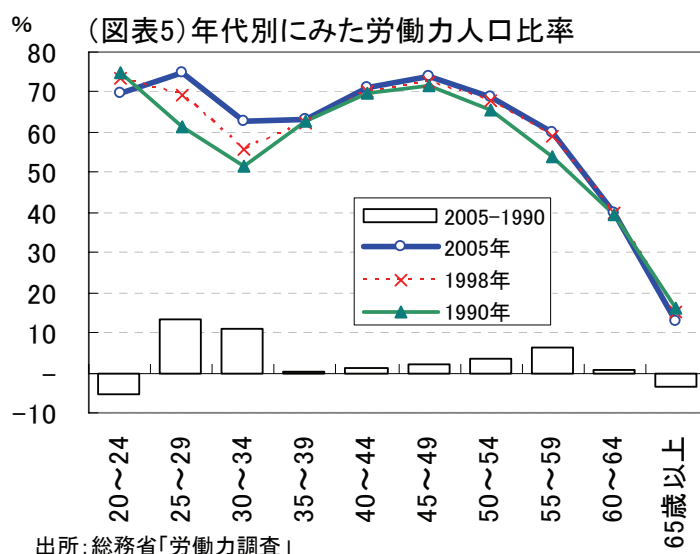
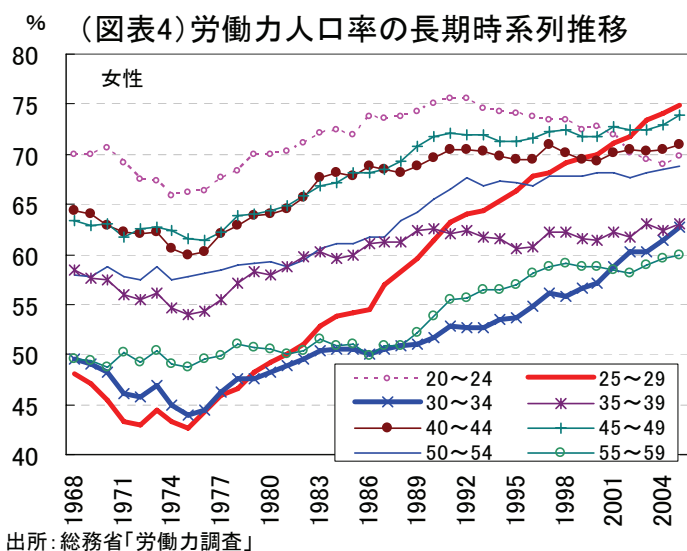
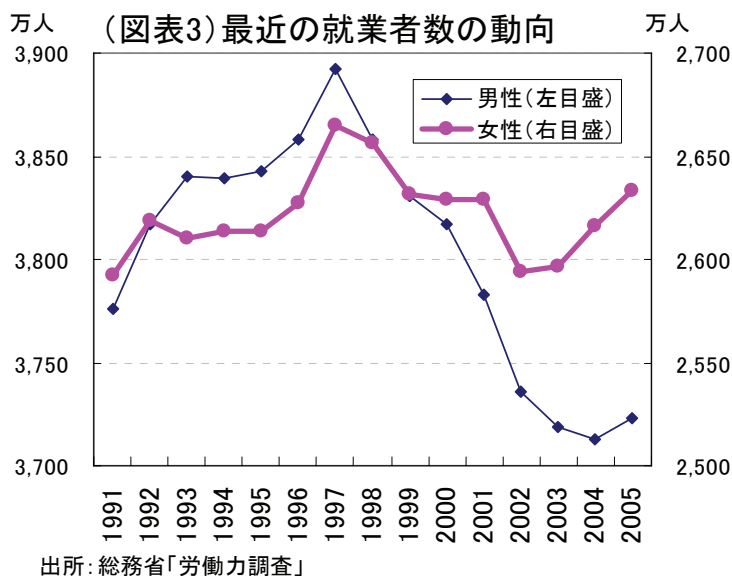
妻が仕事に働きに出たことは、企業側から見れば単位労働コストを引き下げ、マクロ的には労働供給を増やす効



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

果を生んだと考えられる。景気拡大が徐々に進む中で、2003年以降、男性以上に女性の雇用拡大テンポが速まっている（図表3）。この間、どのような女性たちが労働市場に参加したかを調べると、25～35歳未満の団塊 Jr. 前後の世代の労働力人口率が高まったことが特徴的だ（図表4、5）。1971～75年生まれの第二次ベビーブーマー（2005年時点で30～34歳）と1975～79年生まれの団塊 Jr.（2005年時点で26～30歳）はともに、10年前の世代よりも10%以上も労働力人口比率が上昇している。意識面では、「子供ができたなら仕事を辞めて、子供が大きくなったら再び働く」と考える女性は減り、「ずっと仕事を続ける」という女性が増えたという変化を報告するアンケート調査もある。この意識変化の背後には、「好きだから続ける」という能動的意識のほかに、「辞めたら不利になる」、「世帯収入を減らせない」という防衛的意識もあろう。

いずれにしても、若年の女性たちにとって、「仕事を続ける」という意向の高まりは、子育てに時間を振り向ける機会費用を高め、子供をつくることを躊躇させている。巷間、団塊 Jr. が子供を増やさず、ベビーブームの長期循環が再生産されなくなったと言われるが、そこには家計を不況に直撃され、働かざるを得なくなったことの影響も出ていていると考えられる。



飛躍する高所得世帯

ここまで妻が働きに出ることを、長期不況による「結果」の側面を捉えて論を進めてきたが、最近の統計では逆の因果も観察される。すなわち、妻の稼ぎが増えることで世帯全体がより増える、豊かさの「原因」としての側面である。

総務省「家計調査」の所得階層別分布の推移をみると、勤労者世帯の上位20%の高所得世帯の収入は、妻の収入が拡大することで世帯収入全体が押し上げられている（図表6）。これらの高所得世帯では、夫の収入はピーク時よ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

りも水準が落ちている一方で、妻の方が稼ぎを押し上げている格好だ。長期雇用の中で有能な女性たちは、かつてよりも役職者に昇進する割合が増え、夫と遜色のない所得を得る者も増えてきた。このデータは、妻の稼ぎが飛躍すれば、豊かな世帯になれるという成功のモデルケースを提示している。

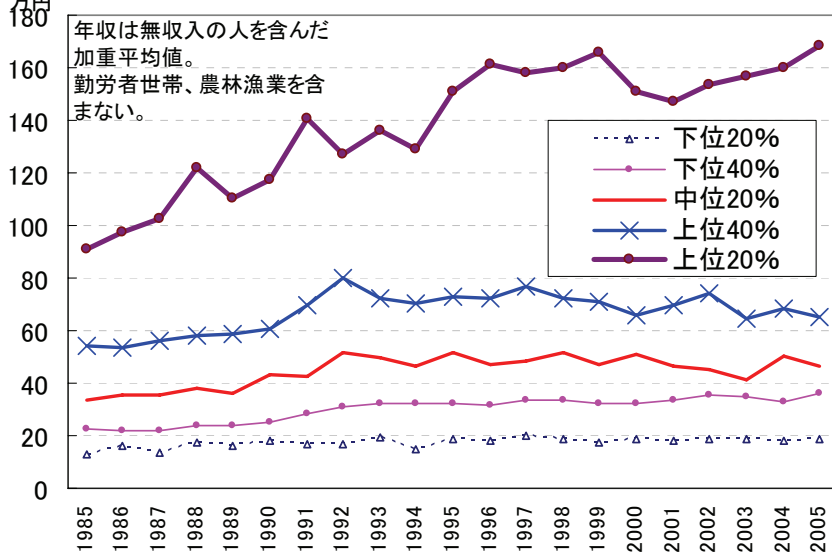
ただ、問題はそうした「上げ潮」に乗れる女性が少数であることには注意しなくてはならない。学校を卒業して正規雇用で入職した女性には、上げ潮に乗れるチャンスはあろう。しかし、若いうちに離職すると、若年労働力は非正規雇用の市場に固定化されてしまう。非正規雇用のまま若年年齢を過ごせば、必ずしも企業が人材に投資をするような配慮はしてくれないので、非正規雇用の賃金水準は低いままになる。

こうした事情は正規雇用を続けている女性に、「仕事を続けざるを得ない」という意識を植え付け、子供を持つことの潜在的成本を高めているかもしれない。一度キャリア形成のコースから外れると、二度とチャンスが巡ってこない仕組み自体も、実は子供を安心してつくることのできない背景になっていると考えられる。その点、能力・意欲さえあれば、高所得に飛躍できる職種へフリーエントリーできる社会が望まれる。

なお、キャリア形成に関しては、企業内労働市場の仕組みだけではなく、夫の経済環境が大きく悪化した不況の要因が妻にも影響したことを指摘したい。例えば、夫の所得環境が厳しくなれば、妻が家庭内で子育て支援に注げる資金・時間が厳しくなる。ここで妻はキャリアの中断を余儀なくされる。逆に、恵まれた環境にある夫がいるとき、妻の稼得能力を高めることができる。妻と夫との間でWin-Winの関係が成り立たないと、高所得世帯の道へは歩みにくい。子育てに関しても、世帯所得がWin-Winになって上昇すれば、経済的制約を吹っ切る力になっている可能性がある。

昨今、格差論が論争の種になることが多いが、若い人たちは統計データで実証される不平等以上に、経済の仕組みの中に隠れている様々な潜在的な「機会不平等」に怒りを感じているのかもしれない。

(図表6) 世帯年収5分位別にみた妻の収入



出所：総務省「家計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。